

国際パネルディスカッション 趣意書

テーマ：アジアの大地震被災地のその後 —地震工学者がなすべきことは—

日時：2010年11月18日（木）午後 14:00-16:30

場所：つくば国際会議場 大ホール

開催趣旨：

2008年の四川大地震はおよそ7万人の死者と1万8千人の行方不明者、そして37万4千人もの負傷者を出し、その直接的経済損失は8451億元（約13兆円）に達するとされている。しかしこの地震はこうした直接的被害のみならず復興に当たっての深刻な課題を浮き彫りにすることになった。今回の地震で最も深刻な被害を受けた北川の街では地震の4ヶ月後の9月23日、24日に累積で300～400mmに達する豪雨があり、このため断層に沿った山腹が崩壊、街は厚さ10mを大きく越える土石に埋もれてしまう。同様の事例は1999年の集集地震の被災地や2005年パキスタン・カシミール地震の被災地でも生じており、カシミール地震翌年の2006年のモンスーンの豪雨ではガリハビブラ村が厚さ6mを越える土砂に埋まってしまう。地球温暖化、急速な都市域（スラム）の拡大はアジア地域で著しく、自然災害はそのもの自体の瞬間的な威力にも増して、その後の復興に長期に亘る深刻な影響を与えている。一方、国際的な支援や復興の戦略は地震直後に主に政治・行政側の判断で決定され、それに沿って大きな予算が投じられるが、こうした自然災害の与える影響を科学的、技術的に冷徹な目で捉え、復興戦略に反映させることに地震工学者がどれほどの貢献をしてきたのか、またこれから何をなしえるのか議論する機会は残念ながら少なかったように思われるのである。

2000年にニュージーランド・オークランドで開催された世界地震工学会議の全体討論のテーマは「**Are earthquake professionals falling behind in reducing earthquake risk worldwide?**」であり、まさにこうした課題を世界の地震工学者の間で話し合うことを目指したものであった。しかし一方でこの会議の参加者の半数は日本から、1/4はアメリカからであり（1000ドル近い）高額の参加費を払って被災国から実際に会議に参加し、課題を訴えることは容易ではなかったように思われる。この会議の半数近い参加者を送り出した、また世界の被害地震の一割以上が集中する日本は、地震災害に対するその技術の蓄積を持って世界に、特にアジアに貢献する責務があると考えられる。

2010年11月18-20日に開催される第13回日本地震工学シンポジウム（13JEES）では、「大地震被災地のその後」に焦点を当て、アジア各地の地震被災地の復興関係者を招き、「巨大地震の被災地が今どうなっているのか」、「地震工学者は何をなしえたのか」、「今後防災・災害復興に対して地震工学が何をすべきか」を考える討論会を開催する。対象とする地震は、2008年5月の四川大地震、2005年10月のパキスタン地震、2004年スマトラ沖地震津波などである。日本側からは地震工学の分野ばかりでなく復興の実務にかかわってきた関係者も交えて、被災地の現状に対して地震工学の分野で何が欠けているか、今後何をすべきかを議論する。多数の皆様のご参加を期待したい。